

君津市施策・事務事業評価の集計結果等について

企画政策部

1 趣旨・目的

施策・事務事業等を対象とした効果検証を実施し、事業効果及び今後の方向性を明らかにするとともに、評価結果を予算要求・予算査定の参考資料として活用することでPDCAサイクルを回し、総合戦略を推進していく。

2 評価対象

令和元年度に実施した総合戦略に掲げる施策・事務事業、地方創生関係交付金を活用した事業とする。

3 評価のスケジュール

1次評価（担当課）

↓

2次評価（各次長）+ 外部有識者

↓

3次評価（各部長）

↓

議会報告、評価結果の公表

4 評価基準について

評価基準	評価
目標とする成果が得られた。 ※例えば、対 KPI で 100%以上達成している場合	A
概ね目標とする成果が得られた。 ※例えば、対 KPI で 75%以上 100%未満の達成度の場合	B
目標の半分程度の成果が得られた。 ※例えば、対 KPI で 50%以上 75%未満の達成度の場合	C
目標とする成果があまり得られなかった。 ※例えば、対 KPI で 25%以上 50%未満の達成度の場合	D
目標とする成果が得られなかった。 ※例えば、対 KPI で 25%未満の達成度の場合	E

※判定は重要業績評価指標（KPI）による評価を基本とするが、重要業績評価指標（KPI）では把握できない成果や課題等がある場合は、その点も含めて総合的に判断する。

5 集計結果

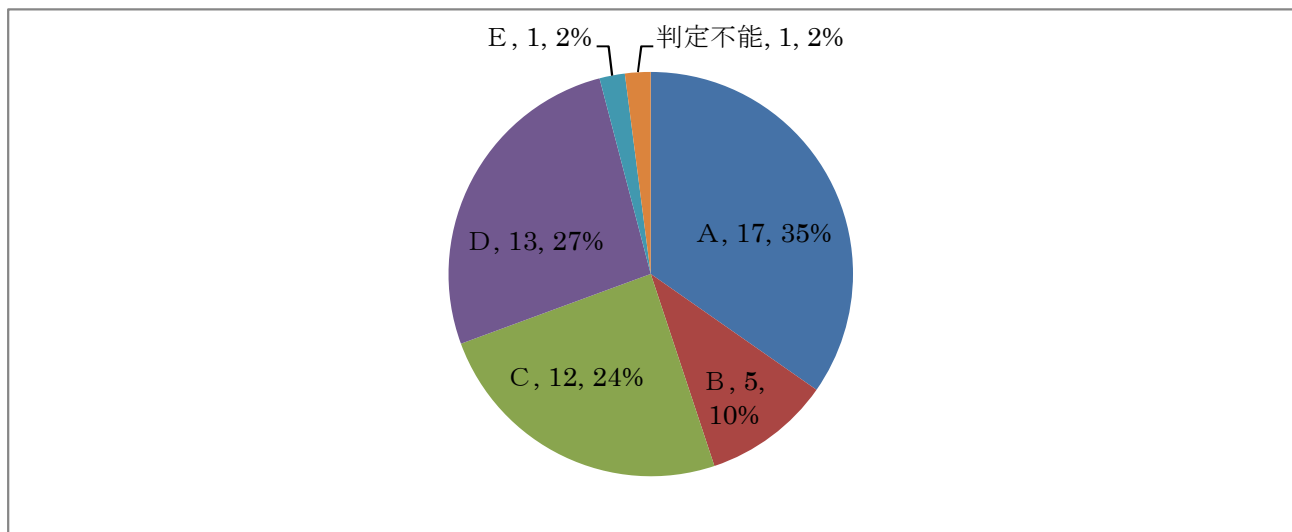
(1) 達成度

昨年度と比較すると、A評価の事業が増えたものの、D評価の事業が増加している。

D評価、E評価の14事業中、有害鳥獣対策、公共交通、消防団運営等に係る8事業が昨年度もD評価、E評価であり、継続的な課題となっているため、改善策を検討していく必要がある。

評価	A	B	C	D	E	判定不能	合計
事業数	17 (13)	5 (15)	12 (11)	13 (9)	1 (1)	1 (1)	49 (50)
前年比	131%	33%	109%	144%	100%	100%	98%

※ () 内は昨年度の件数



(2) E評価の事業

事業No.	事業名	理由
47	木造住宅耐震化促進事業(戦略:君津市木造住宅耐震改修補助制度)	台風15号からの一連の災害により、無料耐震相談会への参加キャンセルが相次ぎ、10月と11月に予定していた無料耐震相談会は中止となった。またこうした流れを受けて無料耐震相談会の次のステップである木造住宅耐震診断事業の利用件数も伸び悩み、結果として木造住宅耐震改修補助制度の利用件数の数字を伸ばすことができなかった。

(3) 基本目標別達成度

基本目標3については全体の8割近くがA評価となっており、目標を達成している。

一方、基本目標4については、約4割の事業がD評価以下であり、公共交通、消防団運営に係る事業は昨年度もD評価で継続的な課題となっている。また、自治会加入や木造住宅耐震化等、防災に関連する事業の評価も低くなっており、「災害に強いまちづくり」を推進していく必要がある。

基本目標	事業数	A	B	C	D	E	判定 不能
基本目標1 地域内経済を活性化させることで安定した雇用を創出する	15	6	1	4	4	0	0
基本目標2 新たなひとの流れを創出し、地域内へのひとの流れを促進させる	11	2	1	4	3	0	1
基本目標3 地域が一体となり、安心して出産・子育てできる環境を整える	9	7	0	2	0	0	0
基本目標4 地域ごとに持続性を担保しつつ活力ある地域を維持するため、市内の人口動態を明らかにし、時代に適合した新たなまちづくりをすすめる	17	5	3	2	6	1	0
全基本目標 市民協働の推進	1	0	0	1	0	0	0
合計 ()内は昨年度の件数	49 (50)	17 (13)	5 (15)	12 (11)	13 (9)	1 (1)	1 (1)
前年比	98%	131%	33%	109%	144%	100%	100%

※合計は基本目標を跨る再掲事業を二重計上しないように引いた総数

(4) 事務事業の今後の方向性

改善、縮小、統合、廃止する事業が少ない結果となっており、特に、D評価、E評価の14事業のうち、継続が12事業となっている。

新型コロナウイルス感染症が本市に与える影響等も考慮しながら、今年度からスタートした第2期総合戦略をより一層効果的、効率的に推進するためにも、事業の見直しを検討していく必要がある。

方向性	基準	事業数
拡大	引き続き実施するが、事業内容の拡充や事業費の増大により、予算規模が大きく増加する場合	4
継続	引き続き実施し、特段の改善・見直しを行わない場合	41
改善	予算規模を変えずに引き続き実施するが、実施主体や手段を変えることにより効果的・効率的な事業執行を図る場合	1
縮小	引き続き実施するが、事業内容・事業量（投資、活動）の減少により、予算規模が大きく減少する場合	1
統合	他の事務事業と統合させる場合	0
廃止	廃止、休止、完了等の場合	2

